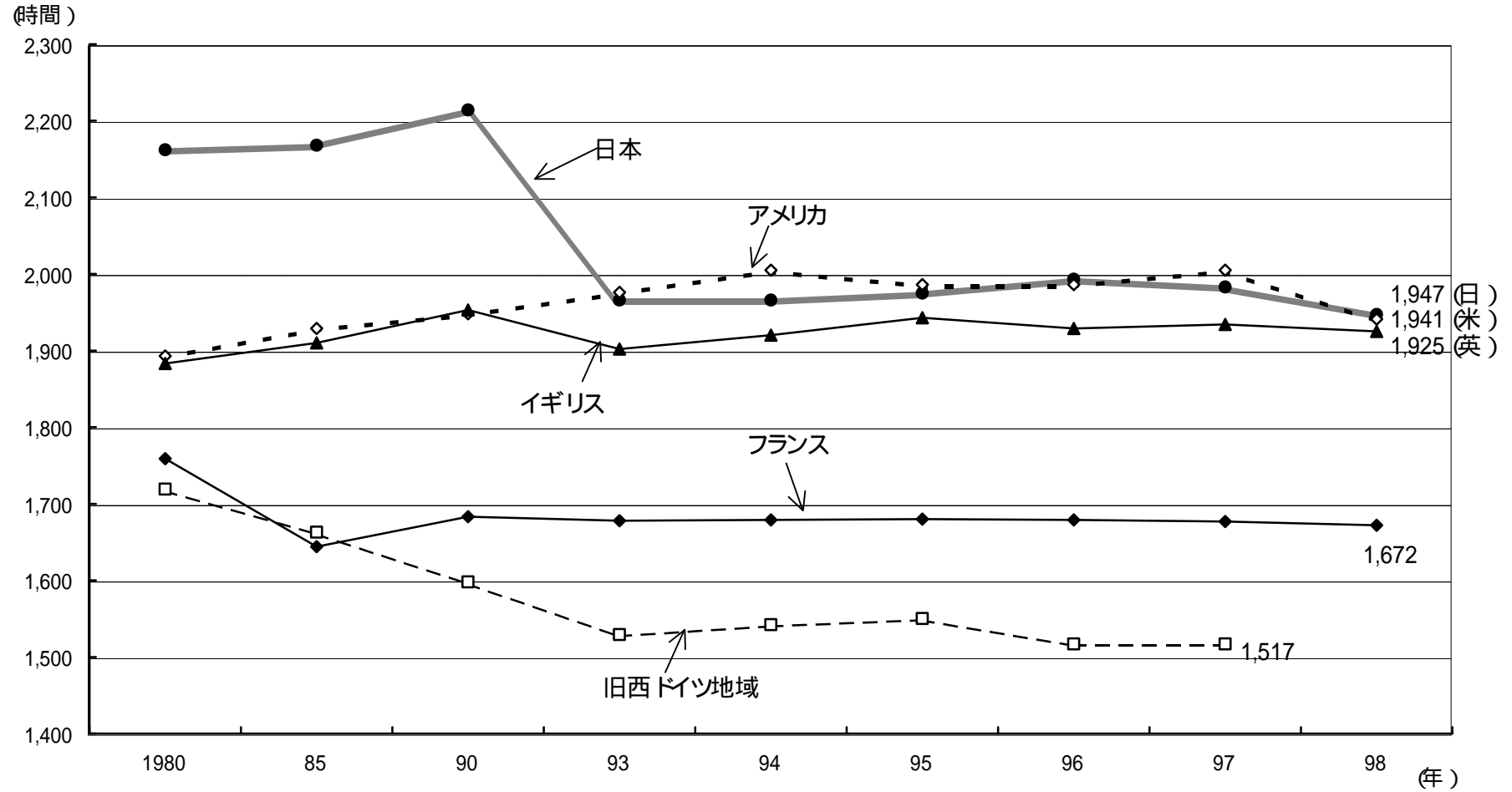
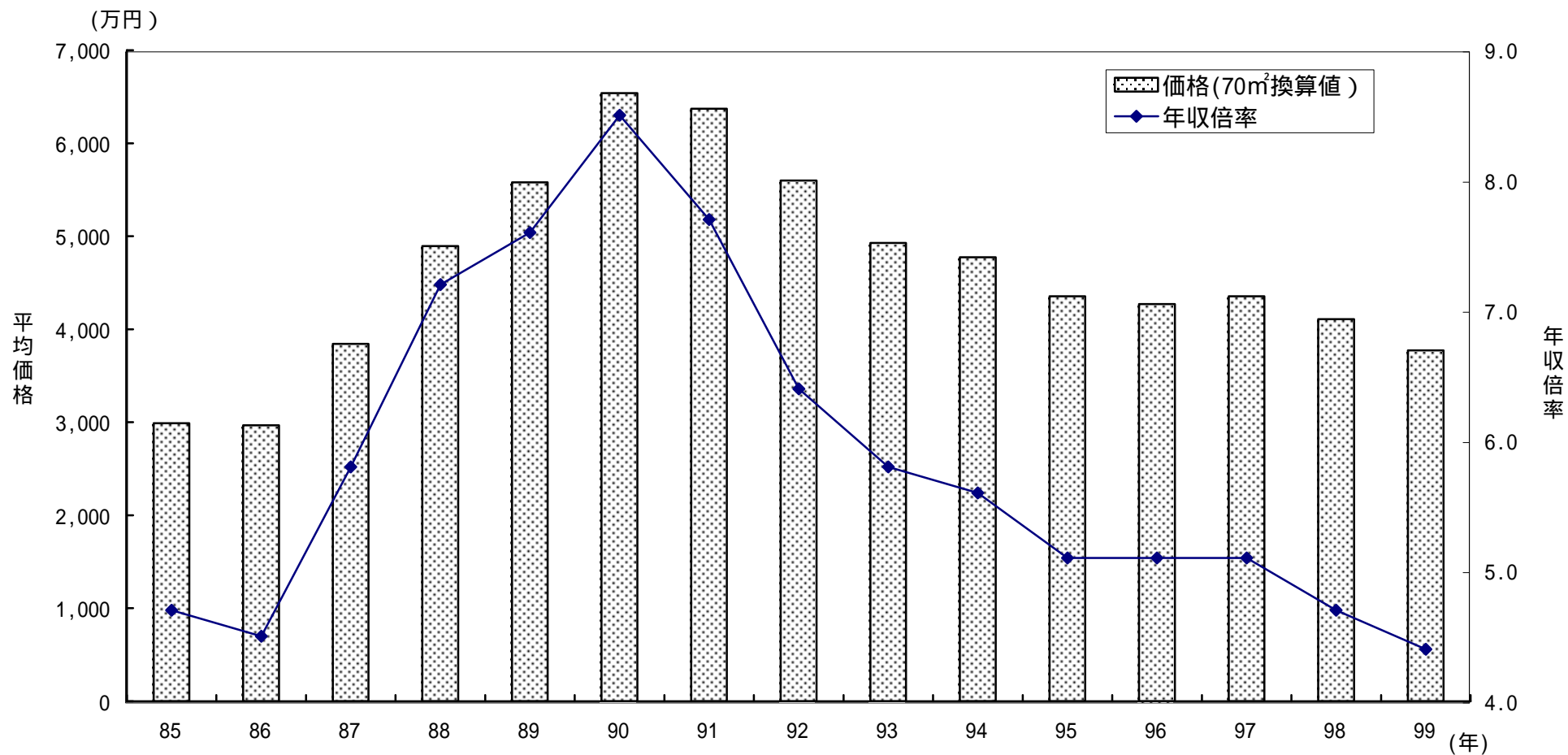


## 51.年間総実労働時間 (製造業・生産労働者)の国際比較



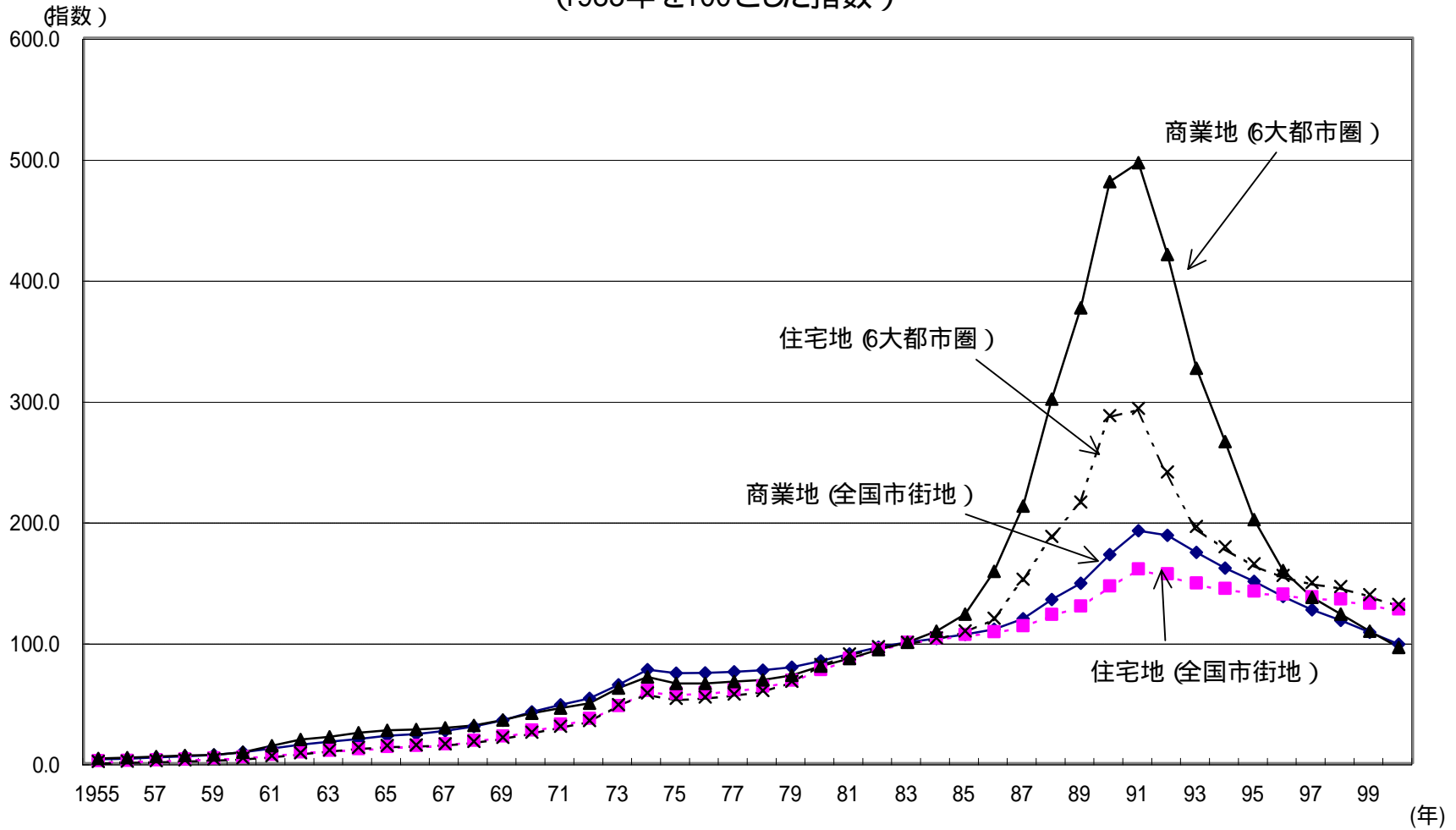
- 注1) 総実労働時間は、所定内労働時間と所定外労働時間の和。  
 注2) 事業所規模は、日本は5人以上、アメリカは全規模、その他は10人以上。  
 注3) フランスは所定外労働時間が不明のため、所定内労働時間のみ。  
 資料) 労働省労働基準局賃金時間部労働時間課推計

## 52.マンション価格と年収倍率 (首都圏)



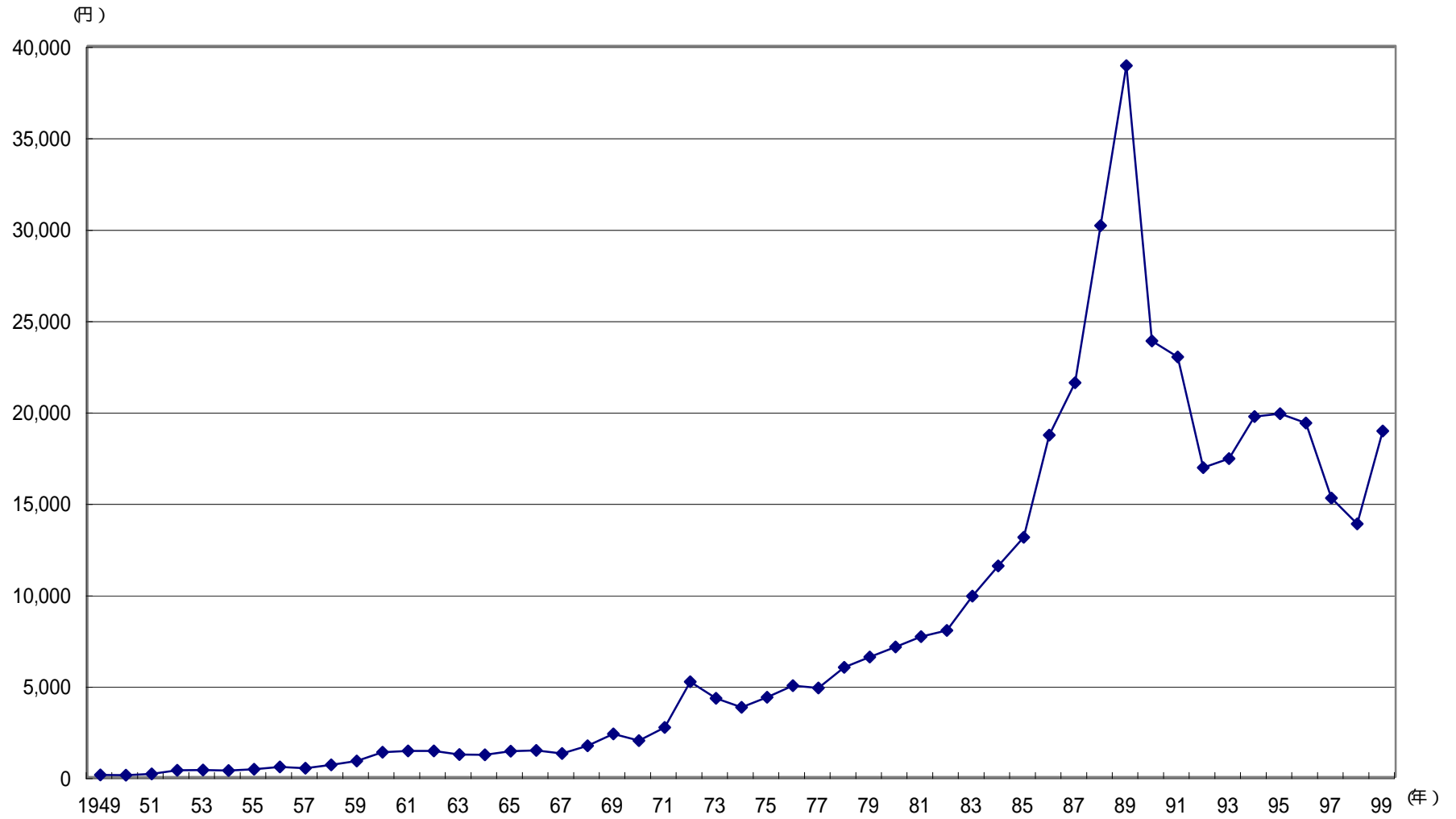
注) 年収は、「貯蓄動向調査」における京浜大都市圏(99年度は京浜葉大都市圏)の勤労者世帯の平均年収。  
資料) 不動産経済研究所資料、総務庁「貯蓄動向調査」

### 53.地価 (1983年を100とした指数)



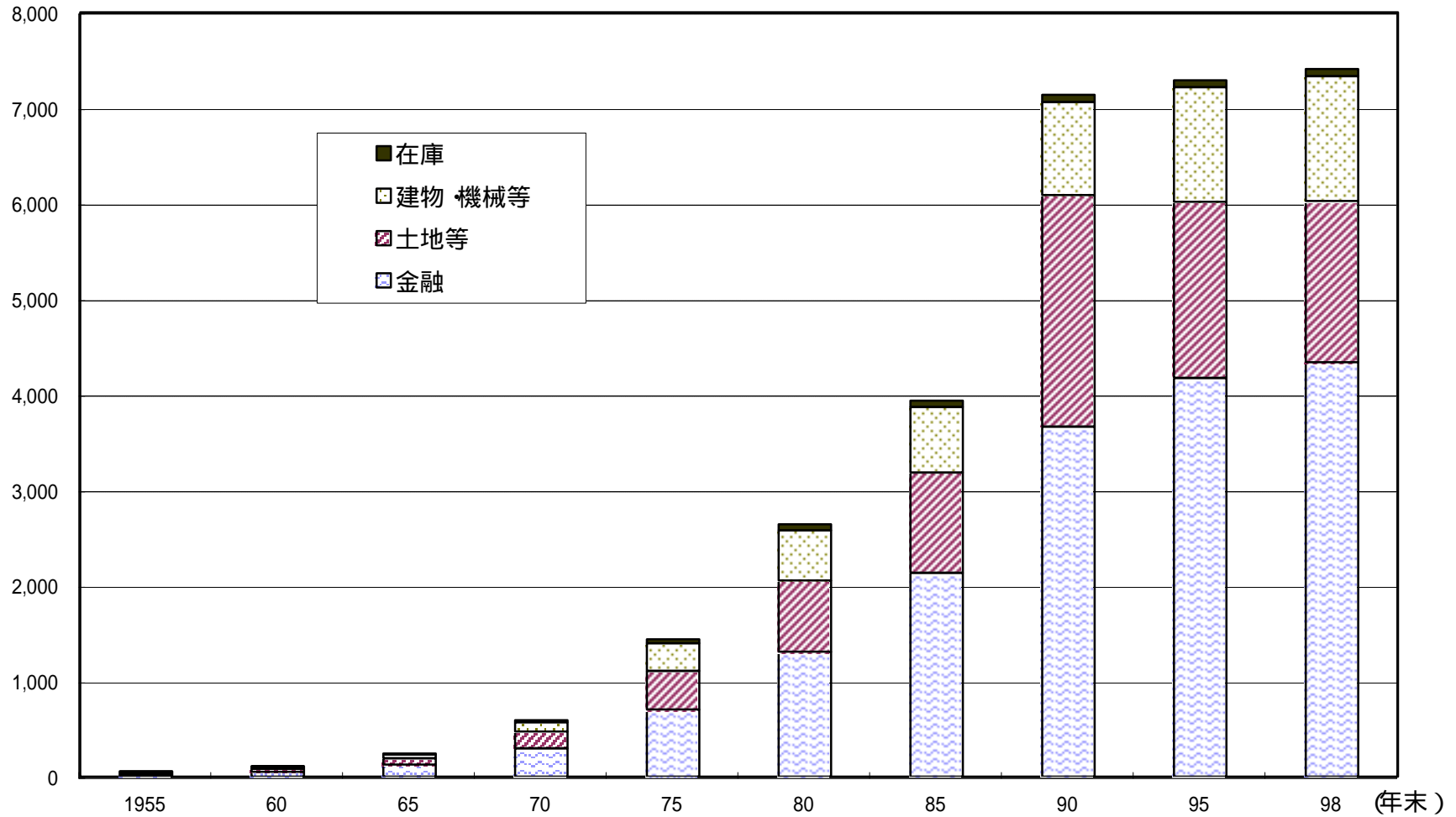
注1) 1983年3月を100とした毎年3月の価格指数を用いている。  
 注2) 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪及び神戸をいう。  
 資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

# 54.日経平均株価 (225種)



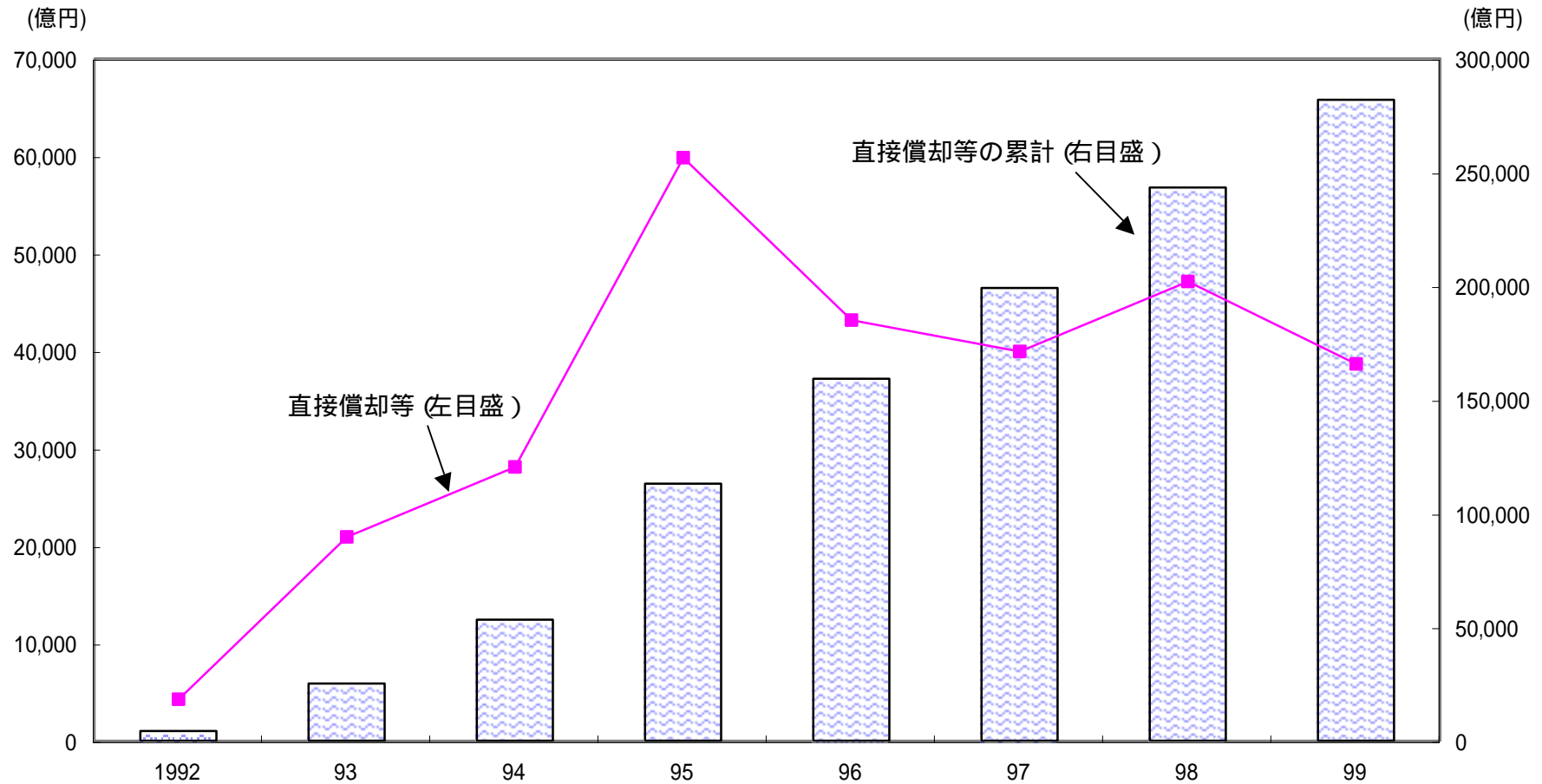
資料) 東京証券取引所「東証要覧」

## 55. 国民総資産及び内訳



資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」

## 56.全国銀行の直接償却等



注1) 直接償却等は、貸出金償却、債権売却損、支援損等の合計額。ただし、1994年度以前は、貸出金償却及び共同債権買取機構への売却損の合計額。

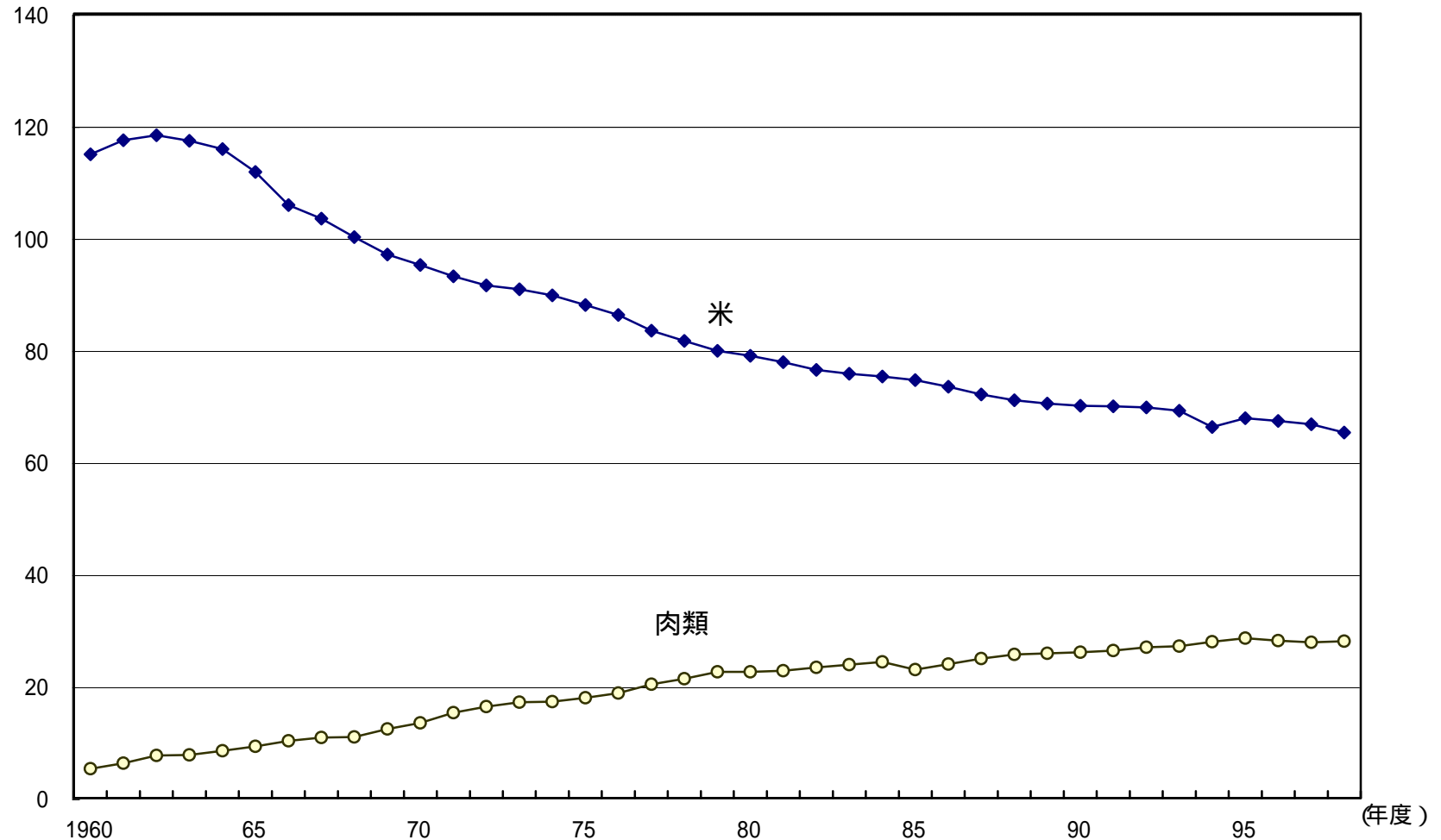
注2) 1994年度以前は、都銀、長信銀、信託の主要行のみの計数。

注3) 1997年度以降は、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を含まず、1998年度以降には、日本長期信用銀行、日本債権信用銀行、国民、幸福、東京相和の各行を含まず、1999年度には、なみはや、新潟中央の各行を含まない。

資料) 金融庁 「12年3月期のリスク管理債権等の状況のポイント」

# 57.米と肉類の消費量

(kg / 人・年)



資料)農林水産省「平成10年度食料需給表」

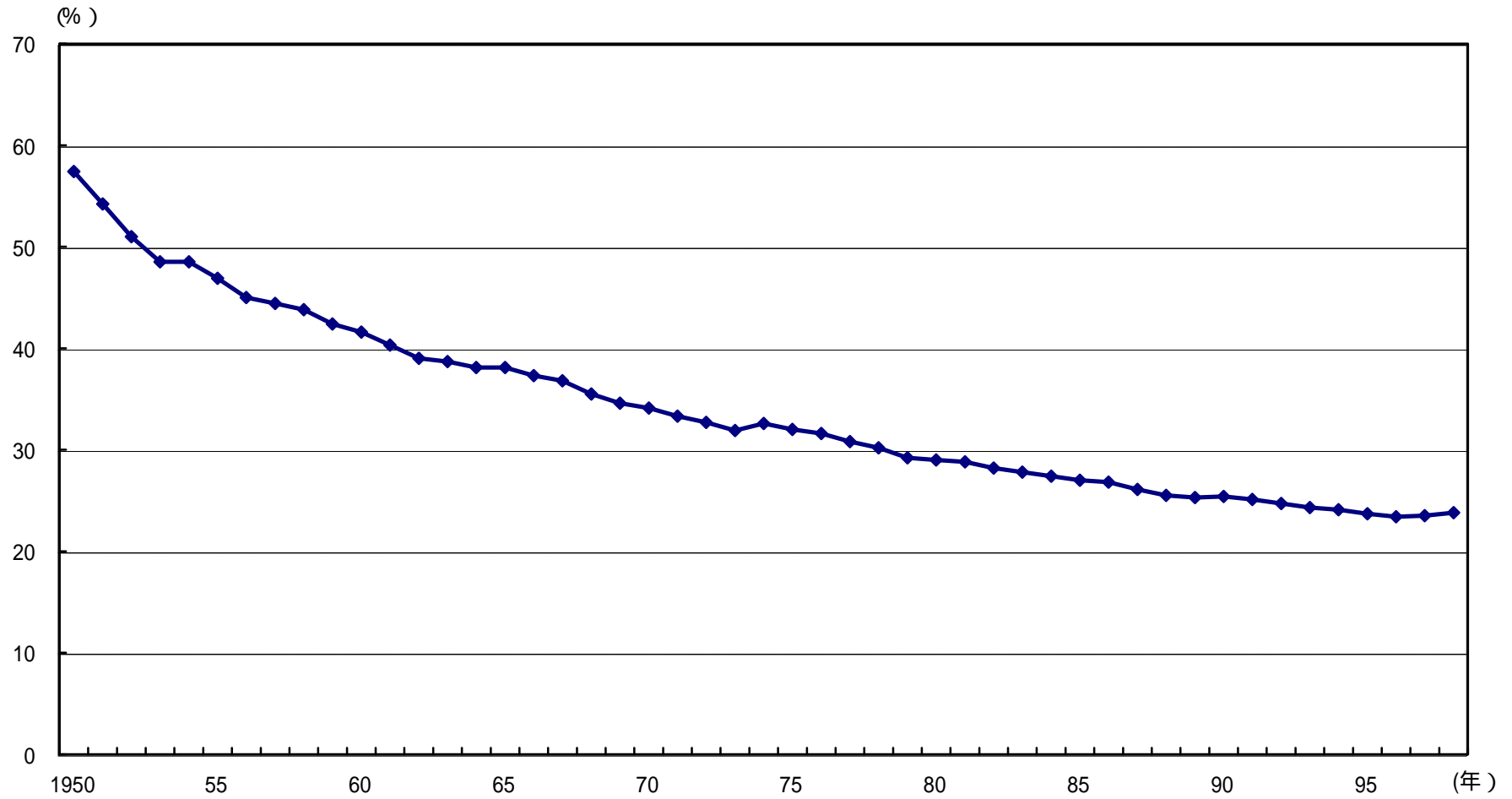
## 58. 栄養摂取量 (1人 1日あたり)



資料) 厚生省「国民栄養の現状」

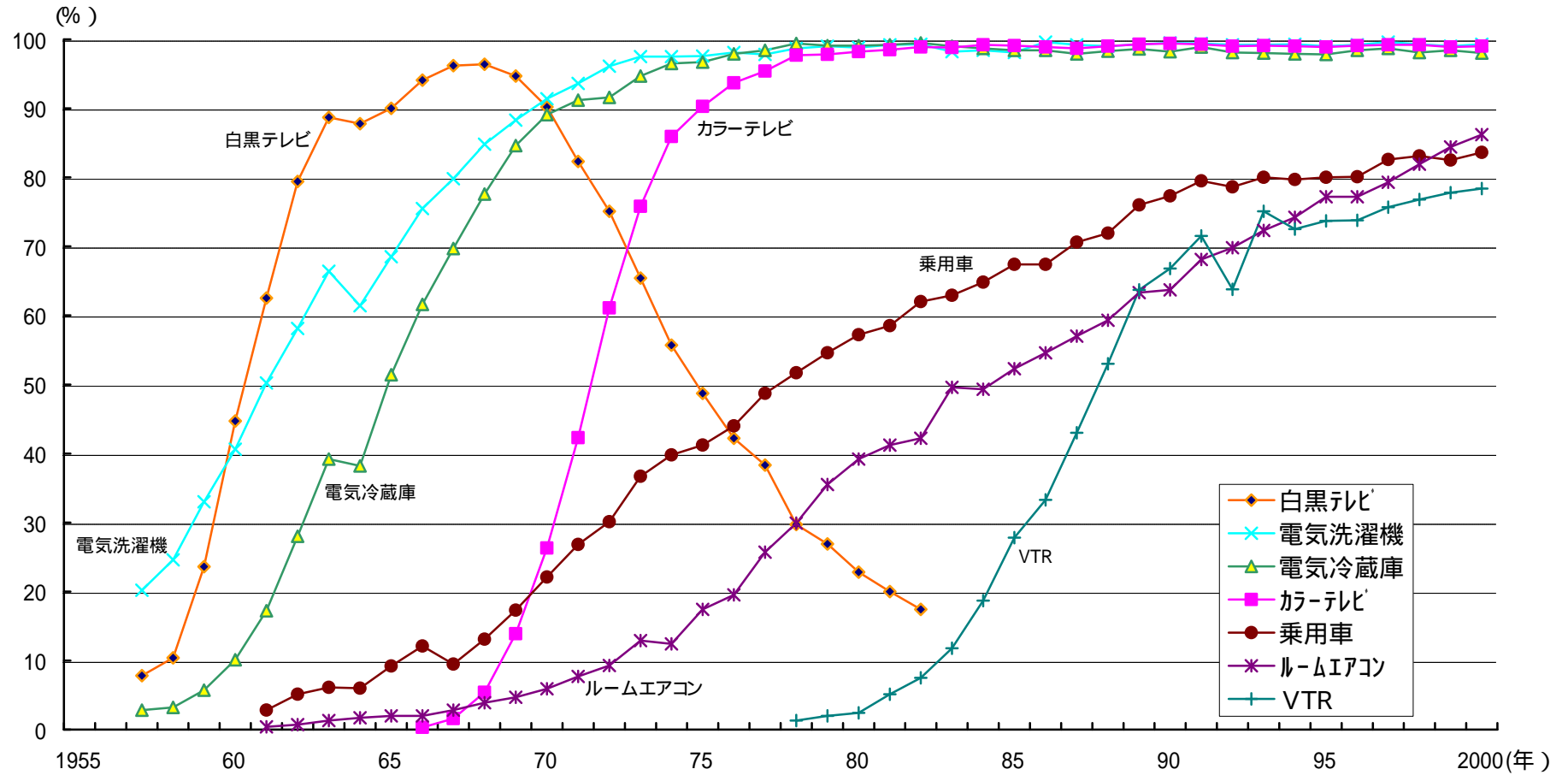


## 59.エンゲル係数



資料) 経済企画庁「家計調査年報」

## 60.耐久消費財普及率



注1) 1963年までは非農家世帯の普及率 (ただし乗用車は1970年まで)

注2) 調査時期は1977年までは2月、1978年からは3月

注3) 空欄は未調査

資料) 経済企画庁「消費動向調査」